

第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート

作成日：令和6年 7月12日

更新日：

政策No.	1	政策名	安全でみどり豊かな 人がつながるまちの形成	施策主管課	市民活動支援課
施策No.	1	施策名	地域コミュニティの充実	施策主管課長名	清水 充
施策関連課名		各窓口サービスセンター			

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等		(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
自治会		A	自治会数	自治会
		B		
		C		
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
自主的に活動し、地域が活性化する		①	自治会に加入している世帯の割合	%
		②	自治会などの地域活動に参加している世帯の割合	%
		③	自治会の活動により地域が活性化していると感じる市民の割合	%
		④		
成果指標設定の 考え方 (成果指標設定の理由)	①	自治会への加入状況を示す／自治会が自主的に活動するためには、できるだけ多くの世帯が自治会に加入している必要があるので、成果指標とした。		
	②	自治会活動への参加度合いを示す／自治会に加入しているだけでなく実際に自治会の活動に参加している世帯の割合が増えることで、自治会活動の幅が広がるので、成果指標とした。		
	③	自治会活動への市民の評価を示す／自治会が自主的に活動し、地域が活性化することが目的なので、それを実感している市民の割合を成果指標とした。		
	④			
成果指標の 測定方法 (どのように 実績値を把握するか)	①	毎年4月1日の自治会加入報告世帯数÷住民基本台帳世帯数×100		
	②	市民アンケート『あなた自身またはご家族のどなたかが、自治会などの地域活動に参加していますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合		
	③	市民アンケート『自治会などの活動により地域が活性化していると感じますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合		
	④			

2 指標等の推移

2 指標等の推移			前期基本計画					後期基本計画							
指標名			単位	数値区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
対象指標	A	自治会数	自治会	見込み値					86	86	86	86	86	86	
				実績値	88	87	86	86	86	86	86	86	86		
	B			見込み値											
				実績値											
	C			見込み値											
				実績値											
成果指標	①	自治会に加入している世帯の割合	%	目標値	74.2	74.6	75.0	75.5	76.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	
				実績値	71.6	72.1	70.9	70.6	69.4	70.2	70.6	69.6	69.1		
	②	自治会などの地域活動に参加している世帯の割合	%	目標値	56.8	60.1	63.4	66.7	70.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	
				実績値	54.3	51.2	52.5	66.4	66.6	66.4	68.5	61.7	62.5		
	③	自治会の活動により地域が活性化していると感じる市民の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0	
				実績値	-	-	-	32.7	36.4	34.5	33.2	31.1	33.8		
	④			目標値											
				実績値											
	目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)														
	①	同規模自治体(甲斐市・笛吹市)の加入率は80%前後である。しかし、本市の現状は実績値において下がり傾向である。長期的な観点で少しずつ上げていきたいと考え、前期目標値を後期の目標値に設定する。													
②	自治会などの地域活動に参加している世帯の割合を76%に目標設定する。加入率と同率を目標とする。														
③	自治会の活動により地域が活性化していると感じる市民の割合を38%に目標設定する。H30年度の加入率70.9%に対し32.7%と加入率の半分以下となっているので、76%の半分の38%を目標とする。														
④															

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
自治会に加入すること。自治会活動に参加すること。地域が転入者を受け入れやすい環境にすること。	いざという時に頼りになるのは地域であり、地域で協働することの必要性を啓発、周知、教育していく。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
市の人口は徐々に減少し、世帯数は徐々に増加する傾向となっている。少子高齢化、核家族化である。住民一人ひとりの考えが個人の権利を主張し他人と距離を置こうとする傾向が強い。人と交わることができない、交わろうとしない住民が増えている。	毎年、全国のどこかで災害が発生し、その都度、地域住民の協力、ボランティア活動が必要であり、自治会がしっかりとした組織として運営されていくことが求められている。また、日常時から地域コミュニティが成り立つような活動が求められている。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数		8	8	9	9	8
関連事業予算額(単位:千円)		72,026	72,685	73,632	90,567	99,285
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	800	800	802	802	802
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	55,400	50,200	51,800	62,100	82,848
	一般財源	15,826	21,685	21,030	27,665	15,635

(1) 目標達成度(目標値との比較)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 目標より高い実績値だった ☐ どちらかといえば目標より高い実績値だった ☐ 目標どおりの実績値だった ☐ どちらかといえば目標より低い実績値だった ☒ 目標より低い実績値だった	市内の世帯数は、増加を続けており、それに伴い、自治会への加入世帯も増加傾向ではあるが、世帯数の増加に対して加入世帯数が伸び悩んでいることが指標にも表れている。その結果、成果指標①「加入している世帯の割合」の指標は減少し、成果指標②「地域活動に参加している世帯」、成果指標③「自治会の活動により地域が活性化していると感じる世帯」の指標で昨年より伸びているが、目標より低い実績値だったとした。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 成果がかなり向上した ☐ 成果がどちらかといえば向上した ☒ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ☐ 成果がどちらかといえば低下した ☐ 成果がかなり低下した	成果指標①は、前年度を若干下回ったが、加入数は増加傾向にある。自治会加入数にも増して、世帯数が増えていることが要因であると考ええる。また成果指標②③の指標については、昨年度の実績値を上回っているが、自治会活動が徐々にコロナ禍前に戻っていることも要因として考えられ、成果はほとんど変わらないとした。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	
☐ かなり高い成果水準である ☐ どちらかといえば高い成果水準である ☐ ほぼ同水準である ☒ どちらかといえば低い成果水準である ☐ かなり低い成果水準である	成果指標①の加入率の低下については、全国的な課題である。令和4年度の総務省「地域コミュニティに関する研究会」の報告によると、アンケートに回答した全国600の自治体の令和2年度の加入率は、単純平均で71.7%であるのに対し、本市の加入率は69.1%と下回り、県内同規模の甲斐市(78.2%)、笛吹市(77.1%)と比較すると大きく下回っている。 成果指標②③はアンケート結果によるものであり、単純に他市との比較は困難だが、自治会が抱える課題は共通であることから、どちらかといえば低い成果水準であるとした。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
・自治会加入を促進し、地域イベントへの参加を呼び掛ける。 ・市民が自治会活動に参加しやすいよう、活動内容の充実化、自治会組織の体制見直しを図る。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R6年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R7年度)の方針

基本事業		今年度(R6)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R7)の方針
1	自治会加入の促進	庁内関係者や宅建協会と連携して、転入時の加入勧奨に努める。開発時の確認時にも、自治会への加入をしていただくことを確認する。自治会運営マニュアルやダイジェスト版を活用し、自治会加入の案内チラシで加入促進を図っていく。今後も新興住宅地や高齢者世帯の加入は低い状態だが自治会活動の周知を引き続き実施していく。	引き続き、庁内関係課や宅建協会と連携して、転入時の加入勧奨に努め、未加入世帯に対しては、自治会マニュアルやダイジェスト版を活用してもらいながら、加入促進を図っていく。
2	自治会活動の充実化	自治会活動に対する理解をより深めていくため、有識者を招いた講演会を開催する。また、自治会への活動交付金や地域集会施設、防犯灯等の補助金を交付することで、各地区の活動をサポートしていく。	有識者を招いた講演会を開催し、自治会活動に対する理解を深めていく。引き続き、自治会への活動交付金や地域集会施設、防犯灯等の補助金を交付することで、各地区の活動をサポートしていく。
3	自治会組織の体制見直し	市民のライフスタイルの多様化に伴い、自治会組織の見直しや会議、活動等の簡素化等について検討していく。今後も、自治会の加入率は低下していくことが予想されるが、自治会活動の負担軽減や運営の効率化を検討していく必要がある。	引き続き、自治会活動の負担軽減や運営の効率化を検討していく必要がある。
4			
5			